

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所  
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 北川 祐治  
 (氏名) 高橋 正義

TEL 0847-45-4560

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,524	—	581	—	618	—	124	—
20年3月期第2四半期	25,588	10.0	1,298	38.2	1,507	29.9	706	△1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.29	—
20年3月期第2四半期	7.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	54,609	—	22,933	—	41.8	—	238.04	
20年3月期	57,150	—	24,097	—	42.0	—	249.87	

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 22,846百万円 20年3月期 23,993百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△9.7	1,000	△63.5	1,000	△63.4	800	△36.2	8.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 96,508,030株 20年3月期 96,508,030株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 531,201株 20年3月期 484,979株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 96,002,032株 20年3月期第2四半期 96,051,672株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、サブプライム問題に端を発した米国の金融危機が世界的な金融危機へと急速に広がり、これにともなう株価の下落、為替の変動が加速するなど先行き不透明感が増大し、予断を許さない状況で推移しました。日本経済にあってもその影響を受け、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況下において、当社グループでは販路拡大への継続的な取組として海外販売拠点の強化充実に努めるとともに、原材料費高騰に対応した販売価格の見直しを進め、収益の確保に努力してまいりましたものの、当第2四半期連結累計期間はグループ全体で、売上高 24,524百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益 581百万円（前年同期比55.2%減）、経常利益 618百万円（前年同期比59.0%減）、四半期純利益 124百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

サブプライム問題による米国の景気減速は世界的に広がり建設機械、農業機械関連部品の受注が大幅に減少いたしました。また、自動車関連部品につきましても原油価格高騰に加え、景気減速による実体経済への影響もあり、一部のミッション部品を除き受注は減少傾向にありましたが、売上については、東京工場の設備増強に対応した新規受注、また材料高に伴う価格改定などにより増収となりました。

収益状況については、主要材料等が高止まり状態にあり、また福山工場新設にともなう減価償却費負担増などにより、厳しい状況で推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 10,170百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失 282百万円（前年同期は営業利益 18百万円）となりました。

工機事業

工作機械の市場環境は、高いレベルでの受注が続いておりましたが、世界経済の後退懸念に設備投資を見直す動きが広がっており国内・海外ともに景気後退局面が鮮明になったとみられております。

国内市場では原油・資材価格の高騰が製造業全般に設備投資を慎重にさせているほか、自動車も販売台数が減少する中、設備投資の調整局面が長期化しております。

また、海外市場も国内市場と同様であり、成長著しかった新興国においても減速傾向が顕著になっております。

こうした状況の中、NC旋盤への高い搭載率をもつ旋盤用パワーチャック、回転シリンダの販売が減少傾向に転じ、売上、収益面とも前期を下回ることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 6,352百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益 978百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

産業機械事業

土木建築業界および関連設備業界の市場環境は、公共投資の減少に加え、改正建築基準法の影響、直近の市況低迷で、設備投資の模様眺め傾向が一段と顕著になっており、厳しさが目立っております。

こうした状況の中、コンクリートプラント販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社は、メンテナンスサービスに注力し、改造工事や部品販売で受注の減少をカバーし、収益を維持しました。

環境関連設備は、産業廃棄物処理関連への販路拡大が伸び悩む中、原材料の効率使用やエネルギーの多様化に着目した製紙業、鉄鋼業への販路拡大に注力することで受注活動を活発化しました。

首都圏を中心としたビル建設用クレーンは再開発に伴う大型機械が好調でしたが、地方においては建築需要の落込みが目立ち、先行きに不透明感が残りました。

こうした状況の中、原材料の急激な値上がりや品不足による原価高騰が収益を圧迫いたしました。製品価格の見直し、調達が多様化、生産性の向上等の対策を集中的に実施することで収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 4,688百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益 595百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、建設会社やデベロッパーの破綻などで、集合住宅市況は低迷し、流通業界も衣料品を中心に低迷しており、鋼材価格の高止まりによる建築コスト高も含めて、新規投資に対する建築主の慎重さが目立つ状況にあります。改正建築基準法の影響は徐々に薄れつつあるものの、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当事業は鋼材価格上昇にともなう販売価格の見直し、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に努めてまいりました。大型物件の完工があったものの市況の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は3,313百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失42百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ2,540百万円減少し、54,609百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少し、31,676百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いと評価・換算差額等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少し、22,933百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は22,846百万円となり、自己資本比率は41.8%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,631百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費1,388百万円と売上債権の減少額1,844百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,856百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,638百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,482百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増額347百万円と、配当金の支払額480百万円によるものであります。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少し、6,231百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### ③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、四半期連結貸借対照表については、利益剰余金が21百万円減少しておりますが、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,272	7,417
受取手形及び売掛金	17,183	19,219
製品	2,934	2,445
原材料	1,364	1,077
仕掛品	4,357	3,256
貯蔵品	89	190
その他	796	759
貸倒引当金	△224	△216
流動資産合計	32,774	34,148
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具 (純額)	9,460	8,717
その他 (純額)	8,072	9,762
有形固定資産合計	17,533	18,479
無形固定資産		
360		373
投資その他の資産		
その他	4,181	4,413
投資評価引当金	—	△48
貸倒引当金	△239	△215
投資その他の資産合計	3,942	4,149
固定資産合計	21,835	23,002
資産合計	54,609	57,150















